

## 北海道在住陶芸作家の独立までの「学習」の特徴

—1970年代における作家紹介記事の「修業歴」を手がかりとした試み—

### The Characteristics of Learning to Independence of Hokkaido Resident Ceramic Artists: A Trial to Consider of the Introduction Articles of Ceramic Artists in the 1970's

初沢 敏生\*  
Toshio HATSUZAWA\*

キーワード：北海道、陶芸家、学習、1970年代

Key words : Hokkaido, ceramic artists, learning to independence, 1970's

#### I. 研究視点の設定

地場産業は全国各地に様々な産地を形成し、生産を進めている。各産地はそれぞれ、その地域の歴史的背景などの影響を受けながら、独特な社会的分業体制に基づく地域的生産体系を形成している。これは陶磁器業も同様で、産地の多くは長い歴史を持ち、局地的原料に依存することが多いため、生産技術や製品の特徴は産地によって大きな違いがある。そのため、産地の持続に必要な技術伝承・後継者育成や原料・市場の確保などは基本的に産地を単位として行われてきた。すなわち、産地の生産構造そのものが、その持続システムの一環を形成してきたのである。

陶磁器業は上記のような特徴を持つため、地場産業研究の中で早くから注目され、これまでの研究の蓄積は多い。まず、陶磁器業の全国的な分布と製品別地域構成については上野（1979）が検討している。また、主に瀬戸および東濃地域に展開する陶磁器業を事例として辻本（1978）、北村（1981）などが地域間分業の形成と生産構造の特徴、およびその変容等について研究を進めている。下平尾（1973, 1978, 1985, 1993）はその一連の研究によって有田・波佐見産地の生産構造とその変化について詳細な分析を加え、野原（1986）は

地場産業の存立基盤である社会的分業体制の構造について分析を進めている。また、羽田（2003）は全国の主要産地の窯元・作家に対してヒヤリングとアンケートを行い、その存立基盤を明らかにしている。しかし、これらの研究の多くは瀬戸・東濃・有田などの大産地を対象としており、小規模な和食器産地を対象としたものは少ない。

1960年代の民芸ブームの後、各地の小規模な和陶器産地はその地域的特性に合わせて独特な発展を遂げてきている。これらの産地の製品や生産構造には大きな差違があり、技術伝承等の存続形態も異なる。ところが、この分野に関しては宮川（1996）による砥部焼産地の検討、初沢（2002, 2003a, 2003b, 2004）による平清水産地や小岱焼産地、大堀相馬焼産地などの検討がみられる程度であり、事例研究の蓄積は少ない。また、宮川（2003, 2004）は地場産業産地には多様な存立基盤があることを示した上で、産地内の中間組織が産地の革新機構に影響を与えたことを歴史的に検証している。宮川のこのような視点は近年の産業集積研究の視点にも通ずるものであり、このような視点も含めた産地研究を蓄積していくことが必要である。

本小論では作家の「学習」の特徴に着目したい。

\*福島大学人間発達文化学類

\*Faculty of Human Development and Culture, Fukushima University

「学習」は近年の産業集積論に関する議論の中で頻繁に取り上げられているキーワードの一つである。「学習」は産業集積地域における産業の革新(これを地場産業に引きつけて考えるならば産地の革新と言い換えられよう)の原動力となるもの一つであるとともに、企業(あるいは就業者)、産業集積地域(あるいは産地)の再生産にも大きな役割を果たしている。そのため、地場産業においては、各産地はその産地構造の中に学習プログラムを組み込んでいることが多い。

産業集積地域の革新性に関しては、宮川(1995, 1997)による三州瓦産地と瀬戸陶磁器産地の窯業地域と機械工業地域の重合による産地の風土文化の革新に関する研究、宮川(1996)による砥部陶磁器産地の民芸産地化と陶工の自主的研究組織に関する研究、濱田(1998)による小石原陶業の産地変容を技術習得過程の確立にともなう伝統の再生産という視点から捉えた研究などがある。また、初沢(2005)は、益子・笠間陶磁器産地を事例に、外部からの刺激を内部化して産地内に生産構造に適した学習システムが形成されること、公設試験場などがそれに大きな役割を果たしてきたことを明らかにした。これらの研究は、新たな製品開発とそれを支える技術・技能の習得システムが産地の革新を検討する上で重要であり、これらが新たな産地構造を形成していくことを示している。しかし、これまでの地場産業研究は生産構造分析にその重点が置かれてきたため、このような視点からの研究については、まだ蓄積は少ない<sup>1)</sup>。

以下では、北海道の陶芸家を紹介した2冊の書物(小寺, 1977; 松下, 1978)を資料とし、その記事に紹介されている当時の北海道在住陶芸作家の修業歴を手がかりに、その「学習」の特徴をとらえる。両書はいずれも北海道在住陶芸家を取材し、その概要を紹介したもので、研究書ではない。しかし、両書とも各陶芸家の陶歴などに関しては比較的詳しく記述されており、その情報を適切に取捨選択すれば分析のための素材として十分に活用できると判断した。また、資料の制約から一部の陶芸家については本研究では割愛せざるを得なかつたが、両書を合わせると当時北海道に開窯していた主要な陶芸家がほぼ網羅されており、その資料的価値は高い。無論、資料は限定的であり、

両書からだけでは不明確な点も多い。しかし、本小論は1970年代の北海道在住陶芸家の技術習得の動向の特徴を検討することが主目的であり、個々の陶芸家を詳しく追求することは直接的な目的ではない。そこで、今回は作家紹介記事を資料として活用することの可能性を検討する一つの試みとして、基本的に両書のみを資料として使用した。

1970年代の北海道を事例として取り上げたのは、この時期が北海道陶磁器業の「形成期」にあたると考えたためである。北海道には歴史的に形成された陶磁器産地は存在しない。各地域においていくつかの窯元が産業化の努力をしてきたが、少数のものを除き、ほとんどは短命に終わった。残存した窯元も産地を形成するには至っていない。しかし、松下(1978)によれば1960年代半ばから全国的な民芸ブームを背景として北海道在住の陶芸家も急速に増加、この傾向は1980年代にも続き、現在ではその数は1,000人に近いとの指摘もある(『陶』Vol. 72, 1993)<sup>2)</sup>。両書が刊行された1970年代後半は、まさにこの「形成期」の状況を記録したものである。当時の状況を把握することは、北海道の陶磁器業を検討する上で意義があると考える。ここで特に注目したいのはその技術習得過程である。北海道には既存の産地が存在しなかつたため、陶芸家たちは、他の産地とは異なる形で技術を習得しなければならなかった。その動向を把握することにより、産業形成期(あるいは産地形成期)の特徴をとらえることができると考える。詳細は後述するが、これにあたっては公設試験場の果たした役割も重要である。北海道立工業試験場や旭川市工芸指導所を中心として人材養成や原料土の開発が、現在に至るまで長期にわたって続けられており、これが北海道の陶磁器業の振興に大きな役割を果たしている。これは宮川(2003, 2004)が指摘する産地内の中間組織が産地振興に果たす役割に該当する。本報告では陶芸家の「修業歴」を中心に、これらの公設試験場の果たした役割についても検討を加えたい。

## II. 検討対象とする陶芸家の概要

まず、両書に掲載されている陶芸家の概要を見ることにしたい。ここでは、十分なデータが掲載

されていなかった一部の陶芸家を除外し、42名を検討の対象とした。表1はこれらの陶芸家の生年、開窯年、出身地、窯の場所などを示したものである。

まず、生年についてみると、1930年代以降の者が多いものの、その分布はかなり幅広くなっています。様々な世代の陶芸家が存在していることがわかる。北海道の陶芸の歴史の浅さに比べ、それを

支える陶芸家の年齢層は比較的厚いと言える。

しかし、開窯年を見ると1960年代後半以降に集中しており、年齢層の幅広さとは異なった傾向を示している。1928年生まれの高橋武志より年長の陶芸家は、小樽窯の3代目である白勢栄悦と勤務先（石狩陶園）の解散とともに独立した田中裕を除けば、すべて40歳以上での開窯となっている。対象としている陶芸家の中で代を継いで戦前

表1 検討の対象とする陶芸家の概要

氏名	生年	出身地 <sup>*1</sup>	窯の場所 <sup>*1</sup>	開窯年	修業年数 <sup>*2</sup>	修業先 <sup>*3</sup>
外村栄一郎	1899	函館市	函館市	1971	0	独学
山岡三秋	1904	三重県	岩見沢市	1946	?	日本陶器（道内）
白勢誠一	1905	江差町	札幌市	1965	47	小樽窯（道内）
板東陶光	1911	旭川市	旭川市	1970	24	北海道窯業（道内）
白勢栄悦	1912	小樽市	小樽市	1935	?	道立工業試験場研修生
対馬英二	1914	?	江別市	1973	23	道立工業試験場職員
涌井辰雄	1916	山形県	札幌市	1977	46	涌井広三（道内）
田中裕	1918	札幌市	札幌市	1953	18	道立工業試験場研修生
大沼スミ	1918	秋田県	小樽市	1959	?	加藤健三（道内）
柿崎隆夫	1925	真狩村	虻田町	1972	?	独学
高橋武志	1928	京極町	札幌市	1974	25	旭川窯業指導所研修生
北川久雄	1931	旭川市	帯広市	1967	?	独学
吉田時彦	1933	旭川市	旭川市	1961	13	旭川窯業指導所研修生
谷内丞	1933	札幌市	札幌市	1963	?	道外の窯元（詳細不明）
中村照子	1933	美幌町	札幌市	1965	5	辻陶器研究所（東京）
押川清	1934	旭川市	旭川市	1961	3	旭川窯業指導所研修生
伊藤英実	1937	福島町	函館市	1972	?	独学
高橋利幸	1937	京極町	旭川市	1973	6	札幌美術学院／高橋武志
佐藤忠雄	1938	秋田県	美瑛町	1972	?	独学
矢島千穂	1938	旭川市	函館市	1973	?	独学
石坂勝美	1939	上砂川町	札幌市	1968	13	小森忍（道内）
千尋悠子	1939	旭川市	旭川市	1974	12	高橋武志（道内）
前野右子	1941	東京都	石狩町	1974	1	独学
斎藤靖子	1943	カラフト	白老町	1972	2	見目喜一郎（益子）
石垣鐵平	1946	札幌市	江別市	1974	1	道立工業試験場研修生
谷口進	1947	釧路市	札幌市	1972	6	道立工業試験場研修生
野田慎二	1947	満州	江別市	1960	5	道立工業試験場研修生
片山一	1947	芦別市	旭川市	1976	3	旭川窯業指導所研修生
菊池勝太郎	1948	洞爺村	洞爺村	1974	4	岡田仙舟（萩）
石山俊樹	1948	岩手県	厚真町	1976	5	船木研児（島根）
柴山勝	1949	東京都	伊達市	1974	5	須田薺華（九谷）
中村興市	1949	斜里町	北見市	1976	4	山本正年（千葉）
松田知己	1950	小樽市	小樽市	1974	6	小樽窯（道内）
坂田雅義	1951	帯広市	帯広市	1976	6	大沼スミ（道内）
塩入稔	1952	美幌町	美幌町	1976	5	山岡三秋（道内）
高橋千弥	?	美唄市	広島町	1965	4	道立工業試験場研修生
木元裕子	?	留萌市	旭川市	1969	12	あさひかわ陶芸会
高橋義信	?	釧路市	釧路市	1970	3	金作窯（有田）
谷本杉雄	?	清水町	清水町	1973	?	独学
清水省次	?	?	滝川市	1977	20	山岡三秋（道内）
元木弘子	?	?	南幌町	1978	2	道立工業試験場研修生
吉田玲子	?	?	南幌町	1978	2	道立工業試験場研修生

\*1 出身地・窯の場所の市町村名は、資料が出版された当時のもの。

\*2 修業年数は修業を開始してから開窯するまでの年数を指す。

\*3 複数の修業先をもつ場合は、最初の修業先を示した。

資料：松下（1978）および小寺（1977）により作成。

より開窯しているのは小樽窯だけであり、1950 年代まで広げてみても、これに山岡三秋（1946 年開窯）、田中裕（1953 年開窯）、大沼スミ（1959 年開窯）の 3 名が加わるだけである。このことから、戦前のみならず、戦後においてもしばらくの間は北海道で陶磁器業を営むための条件が十分に整っていなかったことがうかがわれる。

しかし、1931 年生まれの北川久雄から 1941 年生まれの前野右子までの年代では 30 歳代での開窯が中心となる。さらに、1943 年生まれの斎藤靖子より若い世代では、20 歳代の開窯となる。このような変化の背景としては、需要面からは前述のような 1960 年代以降の民芸ブームの存在が、生産面については窯などの生産設備の革新が指摘できる。後者については、松下（1978）が電気・灯油・ガス窯など、小型で廉価な窯が容易に入手できるようになったことを指摘している。このような生産設備の改変が民芸ブームと結びつき、陶芸教室など新たな需要を生み出して陶芸家の経済的基盤の強化に結びつくことになった。社会的環境の変化が、陶芸家の開窯を容易なものとしていったのである。

また、このころから生産者側の意識も変化しつつある。戦前期までは、わが国の陶磁器業は日用品の大量生産に特化しており、現在のような作家的な活動は、一部の産地・部門を除けばほとんど見られなかった。北海道においてもこれは同様で、本州等から移入される陶磁器の代替産業として各種窯業が成長することが期待されていたものの、粘土の品質があまり良くなかったことと気候条件が悪く操業期間が限定されていたことなどから採算が合わず、煉瓦産業など一部を除けば、十分に成長することができなかった。1950 年代までの開窯が少ないのでこのためである。しかし、民芸ブーム後は従来のような大量生産型の製品よりも地域の特色を前面に出した多品種少量型の製品を好む消費者が増え、特に都市部を中心として新たな市場が形成された。これにともない、生産者の意識も「職人」から「陶芸家」へと変化し、それが窯の改変などと相まって、新たな製品を次々と生み出していく原動力となつたのである。

このような諸要因が結びつき合うことによって 1960 年代後半以降多くの陶芸家が開窯したもの

と考えられる。これにともなって北海道の陶磁器業の性格も大きく変化した。この意味からも、この時期を北海道陶磁器業の形成期ととらえることは妥当であろう。

次に、窯の場所についてみると、旭川市が 9 で最も多く、これに札幌市の 8、江別市の 3 が続く。旭川・札幌両市への立地が多いが、それを除けば幅広い地域に分散的に分布していると言える。ここで注目されるのは、出身地と開窯地が比較的に近接しているケースが多いことである。一般に、陶磁器業は局地的原料に依存して産地が形成され、そこへの産業集積を通して生産・流通システムが形成される。そのため、陶芸家が新たに開窯するにあたっては、これらの集積の利益を活用するために既存産地内、あるいはそれに近接して立地するケースが多く、表 1 に示したような分散的な立地を示すことは少ない。北海道の陶芸家がこのような立地を示す理由としては、道内には既存の産地が存在していないことから地域的な生産・流通システムが形成されておらず、集積の利益を求めることができなかつたことが指摘できる。このため、立地要因としては原料産出地への近接性よりも、むしろ土地や家屋の入手のしやすさなどが優先される傾向が強い。加えて、他の職業と兼業しながら陶磁器業を営んだり、趣味が高じて窯を持つようになるケースも少なからず見られる。これらの要因から、北海道では独特な立地パターンが形成されたものと考えられる。しかし、このような分散的な立地は陶芸家数が増加した後も集積の利益を生み出すことが難しい。北海道陶磁器業の弱点の一つとして指摘しなければならないだろう。

次に、各陶芸家が使用している陶土の特徴について検討することにしたい。表 2 は各陶芸家の主な使用土を示したものである。42 名の陶芸家のうち、32 名が北海道産の陶土を使用している。信楽など他産地の粘土を混ぜるケースも決して少なくはないが、半数以上の陶芸家は地元産粘土を中心的に使用している。全体的に見て、北海道産粘土の使用割合の方が高くなっていると考えられる。北海道内では野幌、神楽、蘭越などで比較的品質の良い粘土が産出されている。特に野幌粘土の評価は高く、多くの陶芸家によって使用されている。

表2 各陶芸家の主な使用土

氏名	主な使用土
外村栄一郎	信楽・瀬戸のものが中心。
山岡 三秋	岩見沢のものを主体にできるだけ道内のものを使う。
白勢 誠一	野幌粘土が中心。
板東 陶光	抹茶碗、花瓶は札幌の陶土、湯飲みなどは神楽粘土70%、本州の土30%。
白勢 栄悦	陶房敷地内の土を主体にできるだけ道内のものを使う。
対馬 英二	野幌・蘭越など地元粘土を3~4割、信楽を6~7割。
涌井 辰雄	北海道の土を使う。
田中 裕	野幌粘土を主体に本州のものを混入。
大沼 スミ	信楽が中心。
柿崎 隆夫	耐熱焼瓦用モルタルに野幌粘土、信楽を混ぜる。
高橋 武志	神楽粘土が7割、その他3割。
北川 久雄	地元のものが中心。
吉田 時彦	神楽粘土など道内の粘土が中心。
谷内 丞	地元のものを使用。
中村 照子	蘭越粘土が中心。
押川 清	現地のものを中心に使う。
伊藤 英実	信楽のものを使用。
高橋 利幸	神楽粘土が中心。
佐藤 忠雄	すべて現地のものを使用。
矢島 千穂	信楽を使用。
石坂 勝美	野幌・蘭越・沼牛など道産粘土が中心。
千尋 悠子	神楽粘土が中心。
前野 右子	野幌、神楽、蘭越を中心に信楽を混ぜる。
斎藤 靖子	益子と野幌を混合。
石垣 鐵平	信楽と野幌、蘭越粘土。
谷口 進	信楽が中心。
野田 慎二	野幌粘土と信楽が半々。
片山 一	神楽粘土が75%。
菊池勝太郎	野幌粘土が5割、白老カオリンが5割。
石山 俊樹	信楽が中心。
柴山 勝	野幌粘土と洞爺湖岸の石英粗面岩。
中村 興市	信楽が中心。
松田 知己	野幌粘土と信楽。
坂田 雅義	鹿追町の粘土が中心。
塩入 稔	美幌町と上湧別の粘土を5割。
高橋 千弥	本州のものが中心。
木元 裕子	神楽粘土が中心。
高橋 義信	尾幌粘土が70%。
谷本 杉雄	鹿追町の粘土が中心。
清水 省次	地元の原料を使う。
元木 弘子	既製のものを購入。
吉田 玲子	既製のものを購入。

資料：松下（1978）および小寺（1977）により作成。

このような品質の良い粘土が産出されることが、公設試験場の設置と相まって、江別市・札幌市、それに旭川市に陶磁器業の集中している要因の一つとなっている。しかし、松下（1978）が指摘するように、これらの粘土には鉄分などの不純物が多く含まれる上、本州のものに比べて価格が高いなどの問題点もある。このことが、北海道窯業が発展できなかった重要な要因の一つである。しかし、前述のように日用品の大量生産から多品種少

量的な製品に転換したことにより、陶土も品質のそろったものを大量に使用するよりも地域に密着した個性のあるものが好まれるようになり、地元の粘土を活用する傾向が強まっている。これは製品の持つ「地域性」を強調するためと考えられる。製品の転換にともない、この時期に材料面でも大きな変化が起こったと言える。

なお、この背景としては、北海道立工業試験場などによる長期にわたる調査・研究の成果がある。

前述のように北海道産の粘土は焼き物には適さないため、北海道立工業試験場などの公設試験場はよりよい粘土の探索と既存の粘土を使用した製造方法の改良などに長期間にわたって取り組んできている<sup>3)</sup>。その成果は道内の製造業者に普及され、品質の改善が進められてきた。このような活動は現在も継続して行われており、公設試験場が北海道陶磁器業の振興に果たした役割は大きい。

### III. 修業先からみる北海道在住陶芸家の「学習」の特徴

次に、陶芸家の開窯までの修業先から見た「学習」の特徴について検討することにしたい。

表1に各陶芸家の開窯までの修業先を特徴別に示した。ここで注目されるのは、北海道立工業試験場（野幌分場）と旭川窯業指導所（現在の旭川市工芸センター）の研修生経験者が多いことである。41名中13名がこれらの研修の修了者であり、うち12名が最初の研修先として選択している。陶磁器に限らず、伝統工芸に携わる者は作家などに弟子入りして技術を習得する場合が多い。しかし、北海道においては1960年代までは開窯している作家が非常に少なく、そのような学習方法をとることができなかった。公設試験場における研修は、その代替手段であったのである。また、公設試験場の研修制度は、比較的規模の大きな産地においても入門教育を行う機関として重視されていることが多い<sup>4)</sup>。他産地においては公設試験場での研修終了後に作家に弟子入りしてさらに修業を積むことが多いが、北海道においては弟子入りするための作家が少ないため、公設試験場の役割はさらに大きなものになっている。

ここで注目されるのは、これらの公設試験場で研修を行った者の多くが、短期間のうちに独立・開窯していることである。戦前に研修を行った田中裕、旭川窯業指導所の職員として後に雇用される吉田時彦と高橋武志を除けば、開窯までの修業期間は谷口進の6年間が最長であり、非常に短い。大沼スミの下で修業した後に北海道立工業試験場の研修生となった坂田雅義も合計修業期間は6年にとどまる。この理由としては、このような公設試験場の研修生となる者は当初から陶芸家となることを目標として勉強しており、早く独立するこ

とを希望する者が多いことが指摘できる。これに加えて、これらの施設では陶磁器業の基礎を体系的に教育するため、研修生が短期間のうちに各種の技術・技能を習得することができることもある。また、対馬英二、板東陶光などの優れた指導者がこれらの施設にいて調査・研究と指導にあつたことも、人材育成などの面で大きな効果を發揮した。ただし、公設試験場での研修においても、基本的な技術・技能を身につけるには一定の時間が必要であり、独立までの研修期間があまりにも短い場合は、その技術・技能面に不安があることも指摘しなくてはならない。特に北海道では研修終了後に学習をする場が少ないので、技術力向上の障害となっている。一方、道外の公設試験場で中心的に学んだのは板東豊光程度であり、その影響は小さいものにとどまっている。

道内の陶芸家・企業の下で修業した者についてみると、その数は16名、うち最初の修業先としてこれらを選んだ者は13名であり、修業先としては最多数を占める。しかし、これらの者は時期的に見て前半の者と後半の者とでは、やや性格が異なる。

このグループの初期には山岡三秋、板東陶光など、北海道を代表する陶芸家が含まれる。松下（1978）によれば、山岡三秋は三重県出身、愛知県立窯業学校卒業後、名古屋の日本陶器㈱を経て北海道立工業試験場に勤務、その後満州の帝国鉱発㈱に勤務するが終戦により帰郷し開窯した。また板東陶光は旭川市出身、北海道窯業㈱、湯川製陶所、日本製鋼所、北海道農業会旭川陶器工場などに勤務した後、旭川市役所に就職。この間に松原陶光、加藤都雪に師事し、窯業指導所で後進の指導にあつた（小寺：1977による）。

前述のように、特に戦前の窯業界においては日用品の大量生産を前提とする生産体制がとられていたため、陶磁器生産に関する技術を習得するためには、これらの生産にあたる企業や公設試験場以外では「学習」の機会が限られていた。この点は現在とは大きく異なる。

なお、北海道陶芸界の草分けとも言える小森忍の果たした役割も大きい。松下（1978）によれば、小森忍は大阪府出身、大阪高等工業学校窯業科を卒業後、京都陶磁器試験所、満鉄中央試験所、名古屋製陶㈱勤務を経て、満州国康徳官窯製陶所所

長、戦後に北海道開発㈱の顧問として来道、開窯した。このような経歴から見れば、山岡三秋らと同様、企業や公設試験場での就業が「学習」に大きな役割を果たしたと言える。

このような点から見ると、北海道陶芸界では、初期には企業や公設試験場で技術を習得した者が果たした役割を重視することが必要であろう。この他では、北海道最古の窯元である小樽窯が果たした役割も注目される。

これに対し、大沼スミと木元裕子は若干性格が異なる。大沼スミが弟子入りした加藤健三は小樽市の陶器店の店主であったが、そこが地域の陶芸サロンとしての役割を果たしており、多くの有識者が出入りしていた。大沼はこのような雰囲気の中で修業を積んだことから、作家志向が強く表れている。一方、木元裕子が主な活動の場としていたあさひかわ陶芸会は、研修組織ではない。松下（1978）によれば、あさひかわ陶芸会は、①陶芸知識および技術向上のための講習会、②陶芸品の鑑賞会、③陶芸座談会・親睦会、④陶芸作品展覧会、⑤文化振興に対する協力、などに関する事業を実施することを目的とした組織である。木元はこの中で、いろいろな窯を見学するなどして次第に技術を向上させた。大沼と木元は、それ以前の者とは異なり、最初から作品的なものをつくることを志向した先駆けとしての役割を果たしたとも言うことができよう。

一方、千尋悠子以降の、このグループの後半になると、北海道で育った陶芸家たちの弟子を中心となる。千尋悠子、松田知己、塩入稔、坂田雅義、清水省次、涌井辰雄らは、いずれも北海道の陶芸家に弟子入りしてその技術を習得している。ここで注目されるのは、退職後に開窯した清水省次、涌井辰雄と、陶芸教室に通ううちに陶芸家を目指すようになった千尋悠子を除けば、修業年数が比較的短くなっていることである。このことから、陶芸家を目指して著名な陶芸家に弟子入りし数年の修業の後に独立するという、他産地と同様の形態が、1960年代後半頃より北海道においても機能し始めたことがうかがえる。

この他、他産地の陶芸家に弟子入りするケースも多い。この経験を持つものは14人、うち9人が最初の修業先として他産地の陶芸家を選択してい

る。修業先は全国に分散し、特定の傾向は認められない。ただし、ここで共通しているのは修業期間が短いことである。期間不明の者を除けば、最長で5年、最短で2年にはすぎない。これは道内の陶芸家に弟子入りしているものに比べても短い。他産地の陶芸家に弟子入りしている者は、公設試験場で研修を受けている者と同様、目的意識が高く、独立を強く志向している。このような意識が修業期間の短期化に結びついていると考えられる。

また、特に修業経験を持たず、独学で学んだ陶芸家も8人いる。その性格上、多くは修業期間が不明であるが、ほとんど修業期間のない者もいる。この中には他の職業と兼業しながら、趣味が高じて開窯した者も少なくない。このため技術面に不安を持ち、開窯後に北海道立工業試験場に研修に行ったり、他産地で勉強し直したりする者もいた。独学のみの場合、技術・技能的な基盤には課題がある場合が少くないと考えられる。

#### IV.まとめ

本報告では、小寺（1977）と松下（1978）の2冊の陶芸家紹介記事を資料として、1970年代半ばの北海道在住陶芸家の概要と、その開窯までの修業歴を手がかりとした「学習」の特徴について検討を加えた。その結果を要約すれば以下の通りである。

1970年代半ばに北海道で活動していた陶芸家の年齢層は比較的の厚いが、開窯年は1960年代後半以降に集中している。これは民芸ブームなどの社会的環境の変化により、北海道においても陶芸家が比較的容易に開窯するための条件が整えられてきたためである。これにともなって製品や使用粘土も変化し、各地の陶芸家が地元の粘土を活用して様々な製品を生産するようになった。しかし、その立地は分散的で、集積の利益を生み出すことは難しくなっている。

また、「学習」の特徴についてみると、初期においては小樽窯を除けば陶芸家による技術伝承システムは存在しなかった。そのため、窯業関連企業や公設試験場などで技術・技能を習得した者が大きな役割を果たした。これらのうちの何人かは公設試験場などでの人材育成にも貢献した。これが現在に続く公設試験場における人材育成につな

がっている。また、1960年代後半以降になると道内陶芸家の弟子が育ちはじめ、他産地と同様の人材育成システムが機能し始める。しかし、1970年代半ばの段階では、十分な修業期間のないままに独立するケースも少なからず見られ、人材育成機能の弱さから生じる技術・技能面の課題は完全には解決されていなかった。

本小論では1970年代半ばの北海道という限られた時点・空間を研究対象として取り上げたが、これは「産地形成期の技術伝承」という視点からもたらえることができる。筆者は熊本県の小岱焼産地において産地形成期の技術習得を明らかにしたが（初沢：2003a）、これに比較して北海道では短期間のうちに陶磁器業が拡大している。この理由としては、北海道では煉瓦産業など窯業関係の先行産業があったため、それらの企業や公設試験場が人材教育面で効果を発揮したことが指摘できる。しかし、その一方で、公設試験場などでは具体的な製品開発の指導などは行われず、これらが「産地の革新」を主導することはできなかった。それが学習機会の制約などと相まって技術力の向上などの障害となったとも言える。

筆者は既に益子・笠間産地を例に、公設試験場の活動が産地の革新を主導してきたことを明らかにした（初沢：2005）。現在、北海道では公設試験場の再編成と機能転換が進められているが、管見の限りでは、地場産業の育成等には十分ではないと考える。上述のように北海道の陶磁器業を革新していくためには公設試験場の果たす役割も大きい。今後の機能の拡充に期待したい。

### 注

- 1) 繊維・雑貨工業など、わが国の地場産業に類する外国の産業地域のイノベーションに関しては初沢（2005）において、サードイタリアに関する研究を中心に簡単に整理した。
- 2) 陶磁器業などの工芸品産業の実態を統計的に把握することは難しい。工業統計表では「陶磁器製和飲食器製造業」が取り上げられているが、その把握率は非常に低い。ちなみに1970年代の北海道の事業所数と出荷額を示せば以下の表の通りである。本文の記述と比べれば、これが一部の規模の大きい企業のみを対象としており、実態を現していないことは明らかである。また、国勢調査では20%抽出推計によって就業産業をとら

えているが、公表されている「陶磁器・同関連製品製造業」には「衛生陶器製造業」「食卓用・厨房用陶磁器製造業」「陶磁器製置物製造業」「電気用陶磁器製造業」「理化学用・工業用陶磁器製造業」「陶磁器製タイル製造業」などを含み、本論の対象としている陶磁器業の範囲を大きく超える。このような制約があるため、産地組合などで調査を行っている場合を除けば工芸品産業においては統計データに基づく分析研究は困難で、他のデータを使用せざるを得ない。

附表1 陶磁器製和飲食器製造業の出荷額と事業所数

（単位：百万円、所）

年	全 国		北 海 道	
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数
1970	32522	2345	X	X
1971	50210	2458	X	X
1972	56666	2703	X	X
1973	65594	2746	X	X
1974	83443	2828	49	3
1975	79259	2946	63	3
1976	90248	3034	71	3
1977	96680	3060	85	4
1978	105031	3192	97	4
1979	112159	3189	94	5
1980	120255	3356	84	6

資料：「工業統計表 品目編」による。

3) 附表2は、松下亘（1980）から抜粋した北海道立工業試験場報告の研究題目の一部である。当時の陶磁器業研究の動向がうかがわれる。

附表2 1960・70年代における北海道立工業試験場の研究課題

年	研 究 内 容
1963年	道産火山灰を主体とするせっ器用釉薬の研究
1968年	道産粘土の窯業的性状(1)野幌粘土について 道産粘土の窯業的性状(2)神楽粘土
1971年	本道粘土窯業界の当面する技術的諸問題 粘土成型物の乾燥試験 峰延粘土の窯業的性状
1972年	道産粘土と三河粘土の比較
1974年	陶磁器の試作研究
1975年	野幌粘土、沼牛粘土およびシャモットの配合素地
1976年	北海道内における窯業原料の調査研究(1)名寄興部、上湧別、北竜、早来地区のせっ器質粘土 北海道内における窯業原料の調査研究(2)江別地域のせっ器質粘土 北海道内における窯業原料の調査研究(3)旭川地域のせっ器質粘土
1978年	北海道内における窯業原料の調査研究(4)碎石廃粉の脱然材としての利用 北海道内における窯業原料の調査研究(5)奔無加、蟠溪、松前、湯ノ川陶石の産状と性状 北海道内における窯業原料の調査研究(6)奔無加、蟠溪、松前陶石の粉碎、焼成ならびに酸処理について 蟠溪陶石による精せっ器素地の焼成性状について

4) この点については、初沢（2006）において備前産地および旭川産地の、初沢（2005）において笠間産地と益子産地の公設試験場の教育機能について検討を加えている。

### 参考文献

- 上野和彦 (1979) : わが国陶磁器工業の地域構成。新地理, **27** (3), 13-20.
- 北村嘉行(1981) : 東濃陶磁器業地域の構造。東洋大学紀要, **20**, 9 -25.
- 小寺平吉 (1977) :『北海道の陶工たち』學藝書林。
- 下平尾勲 (1973) :『経済成長と地域産業』新評論。
- 下平尾勲 (1978) :『伝統地場産業の研究』新評論。
- 下平尾勲 (1985) :『現代地場産業論』新評論。
- 下平尾勲 (1993) :『地域振興と地場産業』八朔社。
- 辻本芳朗 (1978) :『日本の在来工業』大明堂。
- 野原敏雄 (1986) :『現代の地場産業』新評論。
- 羽田新編 (2003) :『焼き物の変化と窯元・作家』お茶の水書房。
- 初沢敏生(2002) : 山形市平清水陶磁器産地の存続基盤。福島大学教育学部論集, **70**, 25-33.
- 初沢敏生 (2003a) : 熊本県荒尾市における小岱焼の産地形成。下平尾勲編『現代の金融と地域経済』新評論, 462-472.
- 初沢敏生 (2003b) : 单独立地型陶器製造業者の存立基盤。福島大学教育学部論集, **72**, 13-22.
- 初沢敏生(2004) : 大堀相馬焼産地の特性と技術伝承。福島大学地域創造, **16** (1), 22-26.
- 初沢敏生 (2005) : 地場産業産地における革新の特徴。経済地理学年報, **51** (4), 54-73.
- 初沢敏生(2006) : 陶磁器産地の特性と人材養成。下平尾勲ほか編『地域産業の再生と雇用・人材』日本評論社, 123-140.
- 濱田琢司 (1998) : 産地変容と「伝統」の自覚。人文地理, **50-6**, 78-93.
- 松下亘 (1978) :『北海道のやきもの』北海道新聞社。
- 松下亘 (1980) :『野幌窯業史』野幌窯業振興協会。
- 宮川泰夫(1995) : 風土文化の革新と三州瓦産地の変容。比較社会文化, **1**, 29-48.
- 宮川泰夫 (1996) : 砥部焼産地の革新機構。比較社会文化, **2**, 37-50.
- 宮川泰夫(1997) : 大規模陶磁器産地瀬戸の分化・革新機構。比較社会文化, **3**, 19-42.
- 宮川泰夫(2003) : 山中漆器産地の革新機構。比較社会文化, **9**, 19-42.
- 宮川泰夫(2004) : 伝統工芸の革新と風土文化の深化。比較社会文化, **10**, 23-42.